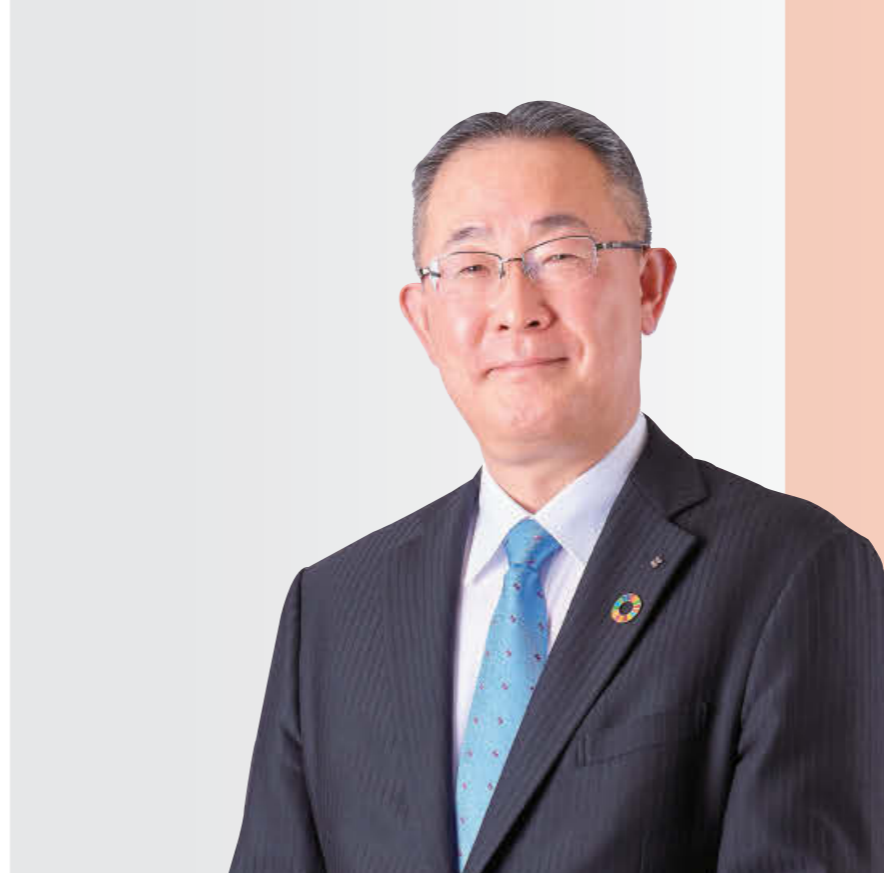


変化を見据えた大胆な変革を進め、 いつの時代においても 日本の真ん中で輝き続ける銀行へと 成長してまいります



取締役頭取

松下 正樹

これまでと変わることなく地域の未来に必要なとされる銀行となるため、 金融サービスの高度化に取り組んでまいります

昭和初頭の世界的な不況の影響を受け長野県経済も逼迫していた1931(昭和6)年8月1日、当行は第十九銀行と六十三銀行の合併により発足し、今年創立90周年の節目を迎える運びとなりました。今日まで90年間、地域経済を守り続けてきた矜持を胸に、長野県の銀行として変わることのない使命を果たし続けてまいります。

これまで幾多の変化を地域の皆様とともに乗り越えてまいりましたが、コロナ禍がもたらした変化はかつてないほどに大きく、生活様式や価値観を変えとともに、デジタル技術の社会実装を加速させました。急速なデジタル化は、10年はかかるといわれた働き方改革を一気に進展させ、社会構造を変えるきっかけとなりました。同じく、産業界においては変革の鍵として「DX」の観点から検討が進んでいます。

さらに世界各国で動き始めている脱炭素社会の実現に向けた新たな潮流が加わることで、産業構造も一変することが想像されます。

一方で、銀行界も大きな転換期を迎えています。人口減少による顧客基盤の縮小、低金利の長期化、異業種からの参入など長らく厳しい経営環境が続いてきましたが、規制緩和によって新しい事業領域にチャレンジすることができるようになりました。これからの銀行界は、金融サービスの在り方そのものを変えていく力が求められているものと認識しています。

これまでの延長線上ではない未来のスタートラインに立った今、地域の未来に必要なとされる銀行であり続けるべく、金融サービスの高度化に挑戦してまいります。

3年間の変革により築いた土台にさらなる変革を重ね、 総合金融サービス業へと成長してまいります

2018年度から取り組んできた第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』は、2020年度をもって計画期間を終了しました。この計画は、少子高齢化が進行する時代においても長野県の発展に貢献していくこと。また、低金利の継続が予想される環境下でも健全な経営を維持していくこと。さらに、同業者のみならず他業態から参入する事業者との競争においてもお客さまに支持いただけるサービスを提供していくこと。これら当行の社会的使命を果たしていくために設定しました。

「テーマ①:お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」においては、対面営業を重ねてお客さまのご意向への理解を深め、最適なソリューション提案を実践してきました。法人分野では創業支援、事業承継・M&A支援、販路開拓などのビジネスマッチング等、事業者さまに対するコンサルティング力を発揮し「地域活力関連目標」は全項目を達成しました。個人分野では、資産形成・資産運用のほかに、関心の高まる相続関連の相談機能の充実を図ったほか、2019年にはデビットカードの取扱いを

開始するなどキャッシュレス決済の環境整備も進めました。今後は、この3年間で高めることができた対面営業力に非対面チャネルの機能強化を融合させることで、より多くのお客さまニーズにお応えできる態勢を構築してまいります。

「テーマ②:“人財”育成投資・活躍機会の拡大」では、職員一人ひとりの意欲に応え成長や働きがいを実感できる職場環境整備に取り組んできました。2018年には役職定年制度の廃止や事務職の管理職登用制度を新設し、多様な人材が活躍できる環境を整えました。職員の能力伸長のサポートとしては、公的資格取得を支援する制度を拡充したほか、業務知識習得などの学習コンテンツを掲載する行内システムをスマートフォン等でも利用できるよう機能を強化しました。今後は、コロナ禍によって進展した働き方改革やダイバーシティ推進の観点から組織の活性化に取り組んでまいります。

「テーマ③:“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」では、業務そのものを抜本的に見直す観点から効率化・合理化に取り組んできました。デジタル技

頭取メッセージ ■ President Message

術の活用を進めることで、タブレット端末の機能強化やバンキングアプリの提供開始などお客さまの利便性向上を図ったほか、RPA導入による定型業務の自動化や省力化も実施しました。これらの業務合理化によるコスト削減は、計画を大幅に上回る成果を残すことができましたが、これまでの結果に満足することなく、積極的に先端技術を取り込むことでさらに加速させてまいります。



SDGsの取組みでは、2019年に「八十二銀行グループSDGs宣言」を公表し、「長野県SDGs推進企業登録制度」への登録を要件とした八十二「地方創生・SDGs応援私募債」の取扱いを開始しました。同制度の創設から普及までの長野県と連携した取組みは、内閣府特命担当大臣から表彰いただきました。また、気候変動に対する取組みでは、長野県内6店舗に信州産のCO₂フリー電力の利用開始による温室効果ガス削減に取り組んだほか、通帳や郵送物など紙使用量の削減も進め、「環境関連目標」も全項目を達成することができました。これらの当行が強みとする環境経営のさらなる深化を目指した取組みは、国際環境非営利団体であるCDPによる2020年の気候変動調査において国内銀行界最高ランクの評価を受け、5年連続して国内銀行界第1位となりました。

3年間の変革を通して再構築することができた態勢を土台に、地域を持続的な成長に導く原動力としてさらなる成長を目指してまいります。

時代の変化を積極的に採り入れた大胆な変革を進め、企業価値の向上に取り組んでまいります

これまでにない規模・スピードで迫ってくる経営環境の変化を目前とし、大胆な変革を進めてまいります。また、より一層の多様化が進むお客さまニーズも的確に理解し、確実ににお応えできる総合金融サービス業を目指して、証券やカードのほかにリース、投資ファンドなど銀行業務以外の分野を担うグループ各社の機能を強化するとともに、新しい事業領域にも進取果敢にチャレンジすることで金融サービスのさらなる高度化を図ってまいります。

今年4月に公表した中期経営目標には、世界規模で加速する脱炭素社会に向かう新しいうねりに対応するべく、新たに2023年度における温室効果ガス排出量のネット・ゼロを目標として掲げました。また6月には、デジタル活用・ダイバーシティ推進・サステナブル経営などの近年、高い注目を集める新しい観点から組織力の強化に取り組むため、本部組織改正

を実施しました。さらに、柔軟で多様な働き方を支え、すべての人財が存分に能力発揮できる環境を整えるため、人事制度改革も進めています。時代の大きな変化を企業としての成長エネルギーに変換させることで、当行の企業価値の向上につなげてまいります。

5年先、10年先を見通すことが難しい変化の大きい時代のなかでも、積極的に変化そのものを経営に採り入れることで、いつの時代においても地域に輝きをもたらす、日本の真ん中で輝いている銀行を目指して努力してまいります。

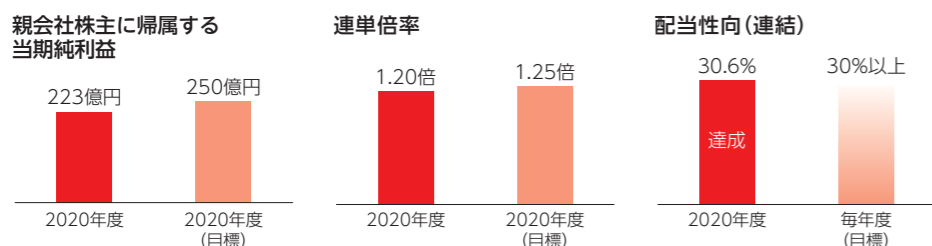
第31次長期経営計画の振り返り

『変化に挑み、次代を創る』

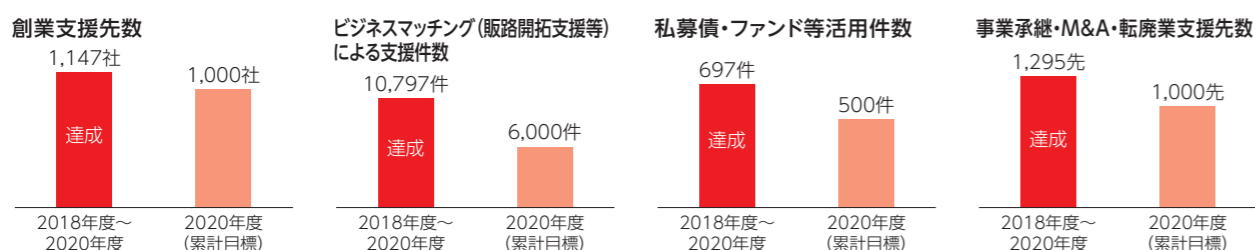
(計画期間:2018年度～2020年度)

1. お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大
2. “人財”育成投資・活躍機会の拡大
3. “営業推進態勢・業務プロセス”の変革

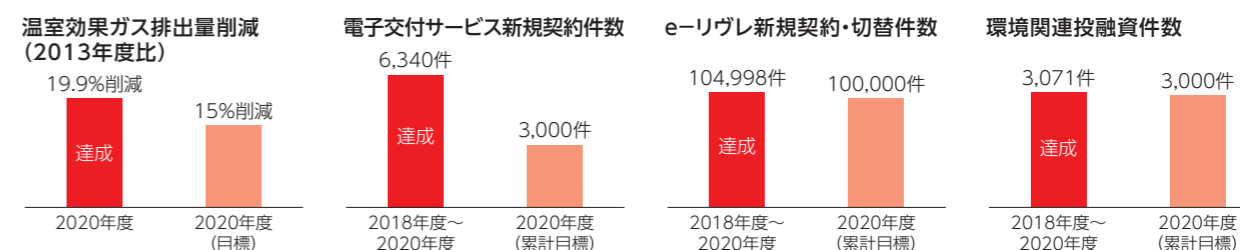
経営目標



地域活力関連目標



環境関連目標



『中期経営目標』の設定 [2021年4月30日公表]

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量	2030年度	2013年度比60%削減 ^{※1}
	2023年度	ネット・ゼロ ^{※2}

※1 事業用施設・車両から発生する温室効果ガス(CO₂)排出量を、太陽光発電システムや環境配慮型設備の導入などを通じて、2030年度までに2013年度比60%削減します。

※2 上記の排出量削減の取組みに加えて、2023年度には再生可能エネルギーの活用などにより、ネット・ゼロとします。